

(平成30年度)

「自然首都・只見」学術調査研究助成金事業募集要項

1 趣旨

2014年6月、只見町は豪雪による雪食地形とブナ林を代表とする落葉広葉樹林により構成されるモザイク植生に特徴付けられる自然環境が広大で原始的な状態で存在するとともに、そうした自然環境や天然資源を持続可能な形で利活用してきた伝統的な生活・文化が存在することが、自然と人とが共生を実現するモデル地域であると国際的に評価され、ユネスコ MAB (人間と生物圏) 計画の Biosphere Reserve : BR (国内呼称 ユネスコエコパーク) に登録されました。町はこの国際的な枠組みを活用し、豊かな貴重な自然環境を保護・保全し、それらを拠り所にした伝統的な生活・文化を守り、活かすまちづくりを推進しています。

ユネスコエコパークは人と自然との共生を実現するために、①自然環境の保護・保全、②調査研究・人材育成、③地域資源を持続可能な形で利活用した地域社会経済の発展(地域振興)の3つの目標を柱としています。このうちの調査研究・人材育成に位置づけ、「自然首都・只見」ブランド確立のため、また、ユネスコエコパークの理念・目的の実現のため、只見町の自然環境、歴史、民俗、産業に関して科学的評価を行うとともに、住民への学習機会の充実、各研究機関との交流の推進、研究成果の活用を図ることを目的として、「自然首都・只見」学術調査研究助成金事業を実施いたします。

2 対象分野

助成する調査研究の対象分野は、原則、只見町内における以下のものとします。

- (1) 生態系、生物多様性の保全、再生及び活用に関する基礎研究から応用研究
- (2) 歴史、民俗の保存、継承に関する研究
- (3) 前号に関するシンポジウム、研究会等の開催

【キーワード】：生態系、生物多様性、豪雪地帯、雪食地形、モザイク植生、ブナ林、溪畔林、河畔林、里地里山、河川、土壌、地質、野生動植物、魚類、生態系サービス、持続可能な地域社会、農業、林業、内水面漁業、天然資源、伝統芸能、民話、民具、古民家、年中行事、狩猟、山菜、入会慣行、自然エネルギー

3 対象研究者・研究期間

- ・研究者または研究グループ等で、上記の分野において現に研究活動に従事するか、または研究着手の段階にあるもの。
- ・研究の成果が2～3年以内に期待できるもの。

4 助成金事業の内容

(1) 助成金総額 250万円

助成金は1件50万円が上限です(ただし、シンポジウム・研究会等は1件30万円が上限。)

(2) 助成金の使途

当該年度の研究、研究会・シンポジウム等の目的を達成するために必要なものに使用できます(旅費、消耗品、印刷製本、図書、会場費、講師謝礼など)。

(3) 調査研究成果の発表

助成研究者は、当該年度中に、研究成果を中心に只見町内で、一般町民向けに報告をするものとし(1月中に実施)。報告にかかる旅費等は助成金から支出可能です。

(4) 研究会・シンポジウム等の開催

只見町内の施設を利用して開催することとします。利用できる施設については、事務局までお問い合わせください。また、一般公開を含めた形での開催とします。

(5) 助成期間

原則として、交付決定日から平成31年3月31日まで。(ただし、期間の開始は交付金交付決定前事前着手願いの提出があれば、平成30年4月1日までさかのぼることが可能)

5 選考

選考委員会において厳正に選考の上、平成30年5月下旬までに採否決定し通知します。

6 応募要領

下記書類を事務局へ郵送あるいは持参してください。なお、計画書の各項目は具体的に、わかりやすく記載するよう特に留意してください。また、申請書類等は返却しませんので、適宜お手元にコピーを残して下さい。

応募締切：平成30年5月7日(月) 必着

- | | |
|--------------------------------------|-----|
| (1) 「自然首都・只見」学術調査研究助成金交付申請書(様式第1号) | 1通 |
| (2) 調査研究計画書(様式第2-1号、様式第2-2号、様式第2-3号) | 各1通 |
| (3) 研究業績一覧(様式第3号) | 1通 |
| (4) 調査研究経費の支出計画(様式第4号) | 1通 |
| (5) 交付金交付決定前事前着手願いについて(※必要な場合) | 1通 |

7 申し込み・問い合わせ先

只見町ブナセンター(ただみ・ブナと川のミュージアム)内

「自然首都・只見」学術調査研究助成金事業事務局

〒968-0421 福島県南会津郡只見町大字只見字町下2590番地

TEL 0241-72-8355 FAX 0241-72-8356

e-mail info-buna@amail.plala.or.jp

「自然首都・只見」学術調査研究助成金事業の流れ

応募（要綱第7条）

必要書類

- | | |
|--------------------------------------|-----|
| (1) 「自然首都・只見」学術調査研究助成金交付申請書（様式第1号） | 1通 |
| (2) 調査研究計画書（様式第2-1号、様式第2-2号、様式第2-3号） | 各1通 |
| (3) 研究業績一覧（様式第3号） | 1通 |
| (4) 調査研究経費の支出計画（様式第4号） | 1通 |
| (5) 交付金交付決定前事前着手願いについて（※必要な場合） | 1通 |

必要書類を事務局へ提出

提出締切：平成30年5月7日（月）必着

審査（要綱第8条）

不採用（文書で通知）

期間：5月下旬

採用（交付決定通知）

期間：5月下旬

調査研究、シンポジウム・研究会の実施（ブナセンターが支援）

成果発表会（1月中旬～下旬）（要綱第14条）

※シンポジウム・研究会分野は該当しません。

事業実績の報告、助成金の請求（事業完了時）（要綱第10、11条）

助成金の支払い※概算払請求により事業完了前でも助成金を受け取ることができます。

(様式第1号)

「自然首都・只見」学術調査研究助成金交付申請書

平成 年 月 日

只見町長 様

申請者 (代表者)

(住所)

(所属)

(電話)

(氏名)

印

「自然首都・只見」学術調査研究助成金の交付を必要書類を添えて申し込みますので、
お願いいたします。

(様式第2-1号)

調査研究計画書 (全3枚)

助成金の交付を受けようとする助成研究者略歴

1	氏名		年齢	歳
	所属			
	住所	〒		
	電話	所属先 () - , 携帯 () -		
	FAX	() -		
	E-mail			
	現在	大学生 (回生)、大学院生 (M 、 D)、その他 ()		
	専門分野			

2	氏名		年齢	歳
	所属			
	住所	〒		
	電話	所属先 () - , 携帯 () -		
	FAX	() -		
	E-mail			
	現在	大学生 (回生)、大学院生 (M 、 D)、その他 ()		
	専門分野			

3	氏名		年齢	歳
	所属			
	住所	〒		
	電話	所属先 () - , 携帯 () -		
	FAX	() -		
	E-mail			
	現在	大学生 (回生)、大学院生 (M 、 D)、その他 ()		
	専門分野			

※欄が不足する場合は、記入欄を増やす等、適宜様式を変更して下さい。

代表者氏名 _____ 印

指導教官 _____ 印

※代表者が学生の場合

(様式第2-2号)

1 研究テーマ (研究会・シンポジウム等のテーマ)

2 研究目的 : 研究の背景とともに具体的に記述すること
(研究会・シンポジウム等の目的と内容)

3 調査・研究方法 : 調査地、方法、日程等
(研究会・シンポジウム等の開催方法 : 主催者、開催場所※1、参加者※2等)

※1 只見町内に限ります。 ※2 一般公開を含めること。

(様式第2-3号)

4 調査の年間スケジュール
(研究会・シンポジウム等のスケジュール)

5 只見町の生物多様性の保全・再生・活用あるいは歴史、民俗の保存・継承と本研究あるいは研究会・シンポジウム等の関係について

(様式第3号)

研究業績一覧

氏名 _____

論文・著書（本研究に関するもの5編以内）

講演・学会発表等（本研究に関するもの5回以内）

(様式第4号)

調査研究経費の支出計画 氏名 _____

研究助成金 総額

円※1

(単位:円)

支出科目	予定額	内訳
旅費 ※2	()	
消耗品費 ※3	()	
印刷製本費	()	
図書購入費	()	
講師謝礼 ※4	()	
会場費 ※4	()	
その他	()	
総額	()	

※1 調査研究分野は上限50万、シンポジウム・研究会分野は上限30万とします。

※2 同行者を含む。シンポジウム等開催の場合は、原則として宿泊費のみ。

※3 消耗品は単価が1万円未満の物品をいいます。

※4 シンポジウム、研究会に限る。

※5 研究費の総額が助成金額を超える場合は、各科目の()の中に総額を書き込んでください。

平成 年 月 日

只見町長 様

申請者（代表者）

（住所）

（所属）

（電話）

（氏名）

印

「自然首都・只見」学術調査研究助成金
交付金交付決定前事前着手願いについて

平成 年 月 日付けをもって申請いたしました下記1の「自然首都・只見」学術調査研究助成金は、下記2の理由により交付決定前着手が必要であるため、下記3の期間で実施したいので、事情勘案の上よろしくお願ひします。

なお、本件について交付決定がなされなかった場合においても、異議は申し立てません。

記

1. 調査研究等のテーマ
2. 交付決定前着手を必要とする理由
3. 調査研究等の実施期間（予定）
着手年月日※ 平成 年 月 日
完了年月日 平成 年 月 日

※着手年月日は早くとも当該年度の4月1日からとします。